

農業支援強化に 努めよ

答 JAおきなわと
協議を進めている



問 台風6号の影響により、様々な被害が出ている状況である。農家への支援策について、種苗購入費用や出荷に必要なダンボール等の梱包資材費の補助などの検討ができればか。

産業振興課長 現在JAおきなわと支援の必要な資材、その販売データの提供等、有効な支援策を提案するため協議を進めている。

問 種苗購入費用、梱包資材費の部分も調査されるのか。

産業振興課長 段ボールに関しては出荷用段ボールがここ数年値上がりしているという情

報は得ている。今現在、産業振興課において物価高騰緊急支援金を給付している。JA両支店の協力で案内しており、各事業と併せ支援していく。

問 コロナ禍・物価高・台風の影響で、深刻な状況と伺った。台風は毎年発生することから種苗購入費や梱包資材費の補助については長期的な支援として考えてほしい。物価高の支援に関しては、現在、沖縄県が実施している物価高の長期化対策支援金がある。法人は400万円、個人事業主は200万円の給付事業だが、周知や案内が弱いと伺っ

た。南風原町が実施する事業について周知や案内にどう取り組みるか。

産業振興課長 本町事業の周知方法は、広報、ホームページで周知している。農業者であればJAおきなわ等にも依頼し、また事業者であれば商工会、あるいは町内の金融機関等にも協力いただく形で、広く伝わるよう努力をしている。



石垣 大志 議員

物価高長期化対策支援金
2023.10.31まで
支援対象
2023年3月の燃料費・光熱費、仕入原価の増大が原因と認められ、本社・本店を有する中小企業等または県内の個人事業者
支援額
法人 最大400万円
個人事業者 最大200万円

物価高長期化
対策支援金(沖縄県)

問 近年、今回の台風のような異常な進路をたどる台風や、日本全国で発生している豪雨災害等、異常気象が増えている。また物価高騰の長期化の現状を見ても、第一次産業の方々の重要性を日々痛感する。今後も農業支援の強化に努めてほしいと思うがどうか。



台風6号被害の様子

産業振興課長 農業、又は畜産業においても一度離れてしまふとなかなか戻ってこれない。また農業振興は国の重要施策等にも位置づけられていることから、今後も農業振興に努めていく。